



平成20年度多摩商工会議所景況アンケート調査

調査期間 平成20年11月6日～11月28日

調査事業所 多摩市内 46事業所

(内訳)

製造業	2事業所
建設業	11事業所
不動産業	4事業所
サービス業	16事業所
卸売業	2事業所
飲食業	3事業所
小売業	6事業所
運送業	2事業所

調査方法 無作為抽出による事業所に対して、経営指導員2名による書面調査

結果概要 今回の速報では、前期と今期を比べた場合の増減等について書面調査を行った結果(抜粋)を報告する。

年間売上	68%の事業所が「減少」と回答し、17%の事業所が「増加」と回答。
仕入単価	68%が事業所が「増加」と回答
税引前利益	62%の事業所が「減少」と回答。「増加」は18%に過ぎなかった。
借入金残高	「増加」、「減少」がともに33%。「変化なし」が21%、「借入れなし」が13%
現預金残高	61%の事業所が減少と回答。
設備投資	今期行ったのは22%に過ぎなかった。
不良債権	「横ばい」及び「減少している」と回答した事業所が64%であった。
金融機関からの融資の状況	金融機関からの借入れをしている事業所において、「変化なし」が全体の63%の事業所が回答。「困難」が33%であった。
業界の景気	96%の事業所が「悪化している」と回答。
従業員の状況	31%の事業所が「不足」と回答。「過不足なし」が60%であった。

重要な経営課題 (複数回答)	「売上・受注の減少」が一番多く57%、次が「資金繰り」と回答したのが50%であった。 そのあと「利益の減少」43%、「仕入の値上がり」36%と続いた。 「借入れ難」と「貸し渋り・貸しはがし」と回答したのは34%であった。
-------------------	--

調査結果

アメリカ発の金融危機により、円高・株安が急激に進み、日本経済は危機的状況に陥っているなか、多摩市内の企業にも不況の影響を受けていることが、今回の調査で確認できた。特に今回のアンケートでは、「業界の景気」について、全業種にわたり44社(96%)が「悪くなっている」と回答している点が際立っている。それは「いまの重要な経営課題」のトップが、「売上・受注の減少」であることからわかるように、「売上」が前期に比べ6割以上の事業所が「減少」と回答している。また、金融機関からの融資については、約6割が「変化なし」とあるものの、「困難」になっている事業所が3割あった。そのなかでも「貸し渋り・貸しはがし」が課題としているのが8社あった。また、「従業員の状況」について、3割の事業所で「不足」と回答し、さらに「いまの重要な経営課題」との設問に対して「人材不足」と回答した事業所が10社あった。当会議所としては、今後も景況アンケートを行い地域経済の実態を把握し、支援施策に役立てていきたい。